

京大 広報

KYOTO UNIVERSITY



※ P5430 参照



※ P5428 参照



※ P5432 参照

2020.9
No. 751

目次

[大学の動き]

- 次期総長候補者に湊 長博 プロボスト 理事・副学長を選出 5428
- 柳井 正 株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長が本学および本学iPS細胞研究財団へ寄附 5429

[部局の動き]

- 薬学研究科が国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と包括連携協定を締結 5431

- 「藤多仁生奨学金」を創設し贈呈式を開催 5431

[寸言]

- 「社会実装」って何？ 藤原 健嗣 5433

[随想]

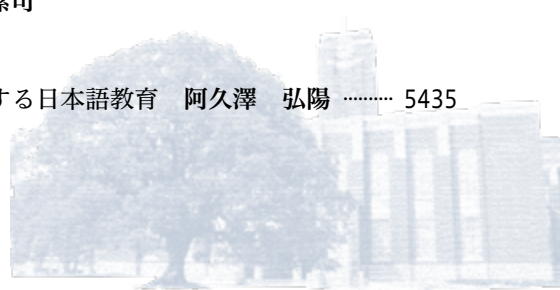
- ポスト COVID-19 時代のビジネスチャンス 5435
名誉教授 小林 潔司

[洛書]

- コロナ禍で転換する日本語教育 阿久澤 弘陽 5435



京都大学



大学
の
動き

次期総長候補者に湊 長博 プロボスト 理事・副学長を選出

現総長の任期満了(9月30日)に伴う次期総長候補者の選考が行われ、7月21日に開催した総長選考会議において、湊 長博 プロボスト 理事・副学長を選出しました。

総長選考会議は、教育研究評議会から推薦された学内予備候補者15名について、候補者より提出された所信表明書等の書面その他当該者に係る事項を総合的に勘案して、第一次総長候補者6名を選出しました。その後、第一次総長候補者について、学内の意向の調査ならびに総長選考会議所定の面接調査を実施し、慎重な審議を重ねた結果、総長候補者を決定しました。



任期は令和2年10月1日から令和8年9月30日まで。

総長候補者の選考状況

1. 総長候補者

湊 長博(プロボスト 理事・副学長)

(選考理由)

同氏は、京都大学における教育・研究および運営に関する豊富な経験に基づき、京都大学の強みである圧倒的な多様性に基づく独創的な研究開拓精神を活かし、教員・学生がもつポテンシャルを最も有効に発揮するための施策を部局と連携しながら進めることを表明している。京都大学の基本理念を鮮明に掲げることにより、全国、さらに世界の大学をリードしていくことが期待される。

また、学内構成員の信頼も得ており、総長選考会議が策定した「望まれる総長像」に掲げている世界をリードする大学としての地位を確立するトップリーダーにふさわしいと判断し、第27代総長候補者として決定した。

2. 第一次総長候補者(五十音順)

大嶋正裕(工学研究科長)

北野正雄(理事・副学長)

寶 馨(総合生存学館長)

時任宣博(化学研究所・教授)

湊 長博(プロボスト 理事・副学長)

村中孝史(法学研究科・教授)

(選考理由)

各候補者の所信等により、京都大学の総長として、多様な教育研究分野の現状を理解し、具体的なビジョンや方策を提示して京都大学の未来を切り拓く改革を推進し、活力ある教育研究の場を実現する方法等について見解が示されており、総長選考会議が「望まれる総長像」において策定した京都大学総長候補者としての見識を有すると考えられることから、上記6名を第一次候補者として選考した。

大学の
動き

※総長選考会議による学外候補者の推薦はなかった。

3. 総長選考日程

令和2年5月29日	変更後の選考日程の公示※
6月12日	教育研究評議会から総長選考会議へ総長予備候補者の推薦 学外候補者の推薦受付締切
7月3日	総長選考会議（第一次選考）
7月20日	意向調査実施
7月21日	総長選考会議（第二次選考） 面接調査の実施 総長候補者の決定

※新型コロナウイルス感染拡大への対応のため、4月7日付けの公示は廃止した。

湊 長博 プロボスト 理事・副学長の略歴

1951年 1月生（69歳）

1975年 3月 京都大学医学部卒業

1975年 7月 京都大学胸部疾患研究所内科研修医

1977年10月 アインシュタイン医科大学（米国）免疫学部門研究員

1980年 9月 自治医科大学内科助手

1990年 8月 自治医科大学内科助教授

1992年 6月 京都大学医学部免疫研究施設教授

1995年 4月 京都大学大学院医学研究科感染免疫学講座教授

1999年 4月 京都大学大学院生命科学研究科認知情報学講座教授

2010年10月 京都大学医学部長・医学研究科長

2014年10月 京都大学理事・副学長（現在に至る）

2017年10月 京都大学プロボスト（現在に至る）

（総務部（総務課））

[目次に戻る](#)

柳井 正 株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長が本学および本学iPS細胞研究財団へ寄附

本学は、柳井 正 株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長から、本庶佑 医学研究科附属がん免疫総合研究センター長ならびに山中伸弥 iPS細胞研究所長・公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団理事長が進める研究活動に対し、今後10年間にわたる総額100億円の寄附について合意し、6月24日（水）、百周年時計台記念館において記者会見を行いました。

本庶センター長はこの寄附により、2020年4月に設置の医学研究科附属がん免疫総合研究センターにおいて、自身が進める「PD-1阻害がん免疫療法」を推進するとともに、次世代を担うがん免疫療法の研究者を育成することを目的として、京都大学基金「柳井基金」を設置します。

山中所長・理事長はこの寄附により、iPS細胞研究所における「新型コロナウイルス研究プロジェクト」およびiPS細胞研究財団による「my iPS細胞プロジェクト」を推進しました。

大学の
動き



左から、岩井一宏 医学研究科長，本庶センター長，柳井代表取締役会長兼社長，山中所長・理事長，湊プロボスト 理事・副学長

左から，本庶センター長，柳井代表取締役会長兼社長，山中所長・理事長

会見で，湊 長博 プロボスト 理事・副学長は「柳井代表取締役会長兼社長の本学の研究活動に対する深いご理解と格段のご支援に対して，重ねて御礼申し上げます」と謝辞を述べました。

(総務部 (渉外課))

[目次に戻る ↗](#)



薬学研究科が国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と包括連携協定を締結

薬学研究科と国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、7月7日（火）に両機関の連携および協力を促進するために、包括的な連携協定を締結しました。

両者はともに「創薬」を標榜する研究機関であり、基礎薬学分野から実践的創薬分野まで幅広い学問分野をカバーしながら教育研究活動を進めています。本連携協定は、お互いの強みを生かした包括的連携協力体制を構築し、創薬の基盤となる技術開発を進めながら未踏創薬分野を開拓するとともに、それを支える次世代の人材を育成することを目的とするものです。

本協定に先立ち、両組織においてはすでに新たな研究組織を立ち上げるとともに、若手研究者をクロスアポイントメント制度により雇用し、連携研究活動を開始しています。本協定締結を機に、さらに積極的な人材交流を行うとともに、研究資源の共同利用、相互提供を行い、アンメットメディカルニーズ^{※1}に対応すべく、次世代創薬技術の開発、次世代創薬人の育成を通じ、未踏創薬分野の開拓に向けて研究を推進していきます。

※1：いまだ有効な治療法が見つかっていない疾患に対する医療ニーズのこと。



協定締結の様子（左から、加藤博章 薬学研究科長、米田悦啓 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長）

（大学院薬学研究科）

[目次に戻る ↗](#)

「藤多仁生奨学金」を創設し贈呈式を開催

薬学研究科では、故藤多哲朗名誉教授およびご家族によるご寄附と藤多名誉教授のご遺志に基づき、薬学研究者を志す博士課程学生への経済支援を目的に「藤多仁生奨学金」を創設しました。博士課程で学ぶ学生のための環境整備を一層推進するため、年間1,500万円規模の給付型奨学金を10年にわたって継続する予定です。

藤多名誉教授は、薬学部教授時代に冬虫夏草とよばれる菌類から免疫抑制作用を示す物質を発見しました。その後、本学、台糖株式会社（現三井製糖株式会社）、吉富製薬株式会社（現田辺三菱製薬株式会社）との産学連携研究により、多発性硬化症の世界初の経口治療薬となるフィンゴリモド（商品名：ジレニア、イムセラ）を開発しました。この薬は世界中の多発性硬化症に苦しむ患者の福音となっています。ありし日の藤多名誉教授は、創薬を目指す若い学生の



養成が大事であり、人と協力して知恵と技術を出し合いながら行う研究が重要であると常に強調していました。

藤多名誉教授の薬学研究に対する情熱を承継できるような、優れた研究計画を提案した25名の薬学研究科の博士後期課程・博士課程の学生を第1回奨学生として選考し、7月30日(木)に百周年時計台記念館にて贈呈式を行いました。



贈呈式の様子（加藤博章 薬学研究科長と奨学生代表2名）

（大学院薬学研究科）

[目次に戻る ↗](#)

寸言

「社会実装」って何？

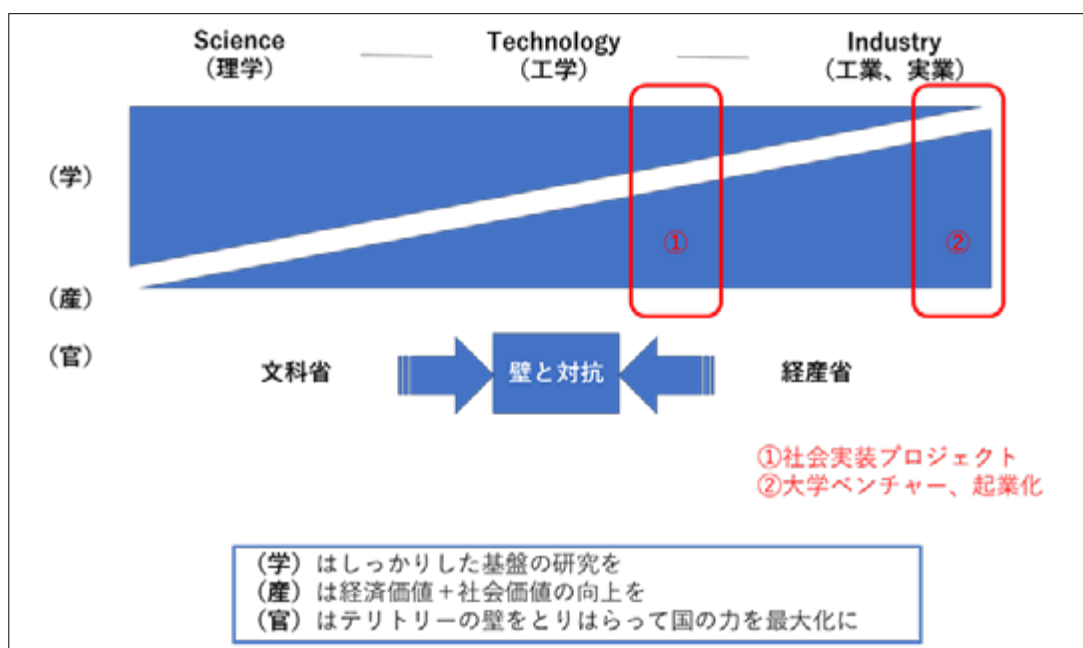
藤原 健嗣



最近、大学生の起業イベントが多くなってきた。古くは近大マグロで有名な近畿大学など、私学が多かったのだが、このところ国公立大学でも学生起業支援に積極的に取り組む専任教員がいたり、育成基金まで創設している大学がある。さらに内閣府はオープンイノベーション大賞まで設け、文科大臣賞を授けたりしている。又、学生ビジネスコンテストなるものを、一般財団法人学生サポートセンターが主催するなど、まさに官民あげて学生起業をサポートしている。内容も最近では、情報化の流れをうけて、昔のモノの実業からAIを使った婚活（友活か？）やYouTubeやSNSでの情報発信等、資本いらず、アイデア勝負、ネットワークが財産的なものが多く、失敗してもひきずらない、グローバルな成功例も多く、即、金になる、有名になれるなど気楽なところから部活や同好会的ノリで出現しているものもある。

また、少し違うが、「学」における研究に、「社会実装」を求める流れがある。文科省ではインダストリー 5.0 とかで産業の革新的変革のために、産官学あげてのプロジェクト化をめざし、研究開発の産官学協力プロジェクトとして社会実装プログラムを提唱している。学としても、知の実用化をめざし、大学として起業化をめざす学内活動や産業プロジェクトが立ち上がりつつあり、産学をあげての国際競争力向上に資する行動として注目をあびてきている。

大学のこういった起業や、研究の社会実装化への歩みよりは、学の社会的寄与度を高め、自らの存在感をアピールすることや、科研費の獲得には効果的かもしれない。埋もれた知財の活用、産学連繋による融合力の発揮や、有意な人材の発掘というメリットはあるが、やっ



寸言

ぱり大学本来の役割からいうと少し違うように思う。ましてや科研費配分の為にとりか、ベンチャー起業が実地教育の場になったりしたのでは本末転倒ではないだろうか。こういった即効性のある人材の育成が総合大学の役割ではないはずだ。18歳から20歳台前半の多感な時にこそ自我形成と正しい社会観を持つことが大事で、社会実装や社会貢献はこれらの自我の上に立ち考えるべきで、大学では将来の社会のあるべき姿を生活やまわりにとらわれない白地の自由な立場で考えるべきではないだろうか。

研究開発のセレンディピティーも含めた骨太の面白さとチャレンジ精神を大いに楽しんで欲しいものだ。

人文科学、自然科学の融合で学問がどのように人間社会とかがわっているのかを広く学ぶこと等、この年代でしか得られない生きざまを、もがきながら獲得していくべき人生の時である。そしてこの様に自ら考え、過去を自分の中で咀嚼しながら新しい未来に向かって歩き始める原動力を得る場こそ、大学にとって本来の場ではないだろうか。

(ふじわら たけつぐ、旭化成株式会社特別顧問、昭和44年工学部卒)

[目次に戻る ↗](#)

随 想

ポスト COVID-19 時代の
ビジネスチャンス

名誉教授 小林 潔司



2020年春。街角から賑わいがまったく消え去った。街角から人が消え去り自宅というシェルターに身を潜めパンデミックが通りすぎるのを待つ。しかし、自宅が防御シェルターになるというのは極めて最近の出来事である。かつてのペスト等の感染症によるパンデミック。これらは、動物による感染仲介を通じて蔓延していった。上下水道の発達、廃棄物処理、公衆衛生という生活インフラの充実により自宅待機という高度な戦略を採用できるようになった。個人の免疫力や高度医療が、感染症リスクに対する最終防御線であるとすれば、生活インフラは多重防御の役割を果たしている。

街角から人が消えたとはいえ、物の流れを止めるわけにはいかない。物流は、依然として労働力に高度に依存する世界である。パンデミックの中で、社会システムを維持していくためには、医療、物流、生産、公的サービスの現場に従事する方々の献身的な努力があって成立する。現場で動いている方々の安全と健康が、まず保証されなければならない。

人間は一人で生きていけない。COVID-19は、人間社会を成立させる根本的な人間の「つきあい」の原理を利用して感染を広めた。この意味で人間社会に戦いを挑んでいる。科学技術の役割は、ものごとの原因と結果という因果関係を理解するところにある。近代市民社会は、科学技術の適用と制御に対する信頼の上に成り立っている。しかし、われわれはCOVID-19の正体に対して極めて不十分な知識の中で、いわば帰納的に対処方法を考えていかざるを得ない状況に置かれている。

新型コロナの空間的感染パターンは、スケールフリーな特徴を持つと言われる。スケールフリーなネットワーク特性は、もっとも効率的に空間的にウィルスを拡散させるパターンである。しかし、ビジネスのアイデア、知識や情報を社会に浸透させるネットワークが同じネットワーク特性を持っても何の不思議もない。

コミュニティ、事業所、さらにはレジャー教室や介護施設に至るまで、小さな集団（クラスター）が形成され、フェイス・トゥ・フェイスの集中的な活動がなされる。異なるクラスターがオンラインでつながり、情報や知恵、さらには熱意や友情まで共有化できるようになった。目的を絞ったフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが必要があれば、地域間の交通システムを利用する。COVID-19のためウェブ会議が常態化する中で、人的ネットワークのスケールフリー化は、ビジネスのあり様を根本的に変える可能性がある。

ウェブ会議を実現するためには、時間を調整し、会議を運営するホスト機能が必要であり、そのための費用を無視できない。中央集権的なネットワークも膨大な運営費用が発生する。しかし、単にネットワーク費用の比較にとどまらず、スケールフリーネットワークは時間的

随 想

余裕を生み出すという利点がある。ネットワークのスケールフリー化は、新しいビジネスチャンスを生み出すチャンスだと考えることができる。

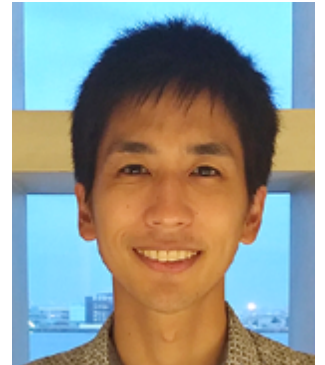
(こばやし きよし, 平成 31 年退職, 元経営管理研究部教授,
専門は地域計画・マネジメント論)

[目次に戻る ↗](#)

洛書

コロナ禍で転換する
日本語教育

阿久澤 弘陽



今般のコロナ禍で変化を余儀なくされたものは数えきれません。留学生に対する日本語教育のオンライン化もその一つです。ここでは私個人の経験から、授業をリアルタイムで配信する同時双方向型の日本語教育の可能性と課題について簡単に述べたいと思います。

同時双方向型の授業では、オンラインミーティングツールのZoomなどを利用することで、対面授業で行ってきた活動を大きく変えることなく行えます。ミーティングをいくつかのセッションに分割するブレイクアウトルーム機能を利用すれば、グループワークにスムーズに移行できますし、チャット機能を通して学生同士が相互に助け合ったり意見交換をしたりすることもできます。Zoomだけでは小テストの実施や課題のやり取りが難しいですが、京大ではPandAと呼ばれる学習支援システムが充実していますので、これを同時に利用することで従来の授業と同様の学習内容を維持することができます。こうしたツールを使いこなすことで、同時双方向型の授業では授業中の「ロスタイム」を減らすことができ、より実質的な授業内容に時間を割くことができるようになったと思います。また、今回多くの留学生が来日できませんでしたが、世界各地から同じ授業を同時に受講することが可能となり、コロナ禍でも留学生の学習機会を確保できました。このように、同時双方向型授業は大きな可能性を秘めていると言えます。

ただし、解決すべき課題も少なくありません。まず、授業外での留学生同士の交流が困難になりました。異国の地である日本で勉学に励む留学生にとって、大学での日本語授業は似た状況にある仲間を作る機会の提供という役割も果たしていましたから、これはオンライン化による損失の一つでしょう。また、世界各地からの同時受講には時差の問題がついてまわります。自国の早朝または深夜での授業参加によって、生活リズムを崩した留学生も少なくありません。インターネット接続に関する問題もあります。インターネットを求め、授業の時間にわざわざ街に出て家の外から受講する留学生もいました。他にも、文科省の奨学金が来日しなければ受け取れないという制度的な問題のため、自国で仕事を続けなければならない、勉学に専念できない留学生も多くいました。

ここ数年、ICTを利用した日本語教育の議論が盛んになっていましたが、コロナ禍における同時双方向型日本語教育の実践の蓄積で、その動きはますます加速すると思われます。新しいスタイルの日本語教育の可能性に期待が膨らみますが、現状では、同時双方向型の授業が学生の努力やインターネット環境・パソコンといった学生側のリソースに支えられていることも忘れてはいけません。今回のコロナ禍で得られた知見をいかに活かすかが、急速に転

洛書

換する日本語教育が真価を発揮する上での一つの鍵となるでしょう。

(あくざわ こうよう, 国際高等教育院附属日本語・日本文化教育センター講師,
専門は日本語学, 日本語教育学)

[目次に戻る ↗](#)

京大広報
No.751

令和2年9月30日 発行

発行 京都大学総務部広報課
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
E-mail:kohho52@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

※ご意見・ご感想をお寄せください。
「京大広報」の既刊号は, 次のURL でご覧いただけます。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/kouhou/>

京大125周年、新輝点。



京都大学は2022年に創立125周年を迎えます
URL : <https://125th.kyoto-u.ac.jp>